

令和2年度決算について

I 一般会計決算概況

一般会計においては、歳入・歳出決算額は、形式収支で、3,837,996千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,258,448千円を差し引いた実質収支も、2,579,548千円の黒字となった。この実質収支から令和元年度の実質収支2,743,667千円を差し引いた単年度収支は、164,119千円の赤字となり、この単年度収支から財政調整基金の積立金や繰上償還額等を加除した実質単年度収支は、1,238,101千円の黒字となった。

また、特別会計の実質収支は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、国民健康保険事業、競輪事業、軌道整備事業の各会計が黒字となり、公債管理、駐車場事業、まちなか診療所事業、企業団地造成事業、白樺ハイツ事業、牛岳温泉健康センター事業、牛岳温泉スキー場事業、農業集落排水事業、公設地方卸売市場事業、賃貸住宅・店舗事業の各会計で収支均衡となった。

【一般会計決算収支の状況】

(単位：千円)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引 (形式収支) ①-② ③	翌年度へ 繰り越す べき財源 ④	実質収支 ③-④ ⑤	単年度 収 支 ⑥	積立金 ⑦	繰上 償還金 ⑧	積立金 取崩し額 ⑨	実 質 単年度 収 支 ⑥+⑦+ ⑧-⑨ ⑩
令和 2 年度	219,604,560	215,766,564	3,837,996	1,258,448	2,579,548	▲164,119	1,402,220	0	0	1,238,101
令和 元 年度	170,648,503	166,423,046	4,225,457	1,481,790	2,743,667	587,390	502,057	0	1,421,777	▲332,330

1 各会計別歳入歳出決算総括表

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
一 般 会 計	219,604,560	62.7	170,648,503	56.6	48,956,057	28.7
特 別 会 計	130,757,719	37.3	131,017,852	43.4	▲ 260,133	▲ 0.2
公債管理	23,809,837	6.8	27,385,554	9.1	▲ 3,575,717	▲ 13.1
駐車場事業	236,971	0.1	353,575	0.1	▲ 116,604	▲ 33.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	84,854	0.0	72,075	0.0	12,779	17.7
後期高齢者医療事業	11,118,542	3.2	10,632,467	3.5	486,075	4.6
まちなか診療所事業	130,610	0.0	117,029	0.0	13,581	11.6
介護保険事業	43,505,117	12.4	42,475,041	14.1	1,030,076	2.4
国民健康保険事業	32,789,682	9.4	35,103,961	11.7	▲ 2,314,279	▲ 6.6
企業団地造成事業	2,459,592	0.7	2,766,145	0.9	▲ 306,553	▲ 11.1
白樺ハイツ事業	51,640	0.0	35,040	0.0	16,600	47.4
牛岳温泉健康センター事業	47,672	0.0	43,336	0.0	4,336	10.0
牛岳温泉スキー場事業	142,747	0.0	129,819	0.0	12,928	10.0
競輪事業	14,319,711	4.1	10,006,766	3.3	4,312,945	43.1
農業集落排水事業	1,496,034	0.4	1,407,107	0.5	88,927	6.3
公設地方卸売市場事業	360,552	0.1	307,769	0.1	52,783	17.2
軌道整備事業	49,153	0.0	43,004	0.0	6,149	14.3
賃貸住宅・店舗事業	155,005	0.1	139,164	0.1	15,841	11.4
合 計	350,362,279	100.0	301,666,355	100.0	48,695,924	16.1

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
一般会計	215,766,564	62.6	166,423,046	56.1	49,343,518	29.7
特別会計	128,654,463	37.4	130,113,519	43.9	▲ 1,459,056	▲ 1.1
公債管理	23,809,837	7.0	27,385,554	9.3	▲ 3,575,717	▲ 13.1
駐車場事業	236,971	0.1	353,575	0.1	▲ 116,604	▲ 33.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	61,227	0.0	68,051	0.0	▲ 6,824	▲ 10.0
後期高齢者医療事業	11,098,141	3.2	10,621,659	3.6	476,482	4.5
まちなか診療所事業	130,610	0.0	117,029	0.0	13,581	11.6
介護保険事業	41,967,669	12.2	41,616,857	14.0	350,812	0.8
国民健康保険事業	32,345,256	9.5	35,103,961	11.9	▲ 2,758,705	▲ 7.9
企業団地造成事業	2,459,522	0.7	2,766,035	0.9	▲ 306,513	▲ 11.1
白樺ハイツ事業	51,640	0.0	35,040	0.0	16,600	47.4
牛岳温泉健康センター事業	47,672	0.0	43,336	0.0	4,336	10.0
牛岳温泉スキー場事業	142,747	0.0	129,819	0.0	12,928	10.0
競輪事業	14,266,049	4.1	10,000,148	3.4	4,265,901	42.7
農業集落排水事業	1,496,034	0.4	1,407,075	0.5	88,959	6.3
公設地方卸売市場事業	360,552	0.1	307,769	0.1	52,783	17.2
軌道整備事業	25,530	0.0	18,447	0.0	7,083	38.4
賃貸住宅・店舗事業	155,005	0.1	139,164	0.1	15,841	11.4
合 計	344,421,027	100.0	296,536,565	100.0	47,884,462	16.2

Ⅱ 企業會計歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会 計 名	区 分	収入済額	支出済額	差 引 額
水道事業	収益の収支	7,850,776	6,945,166	905,610
	資本の収支	2,262,881	6,169,763	▲ 3,906,882
工業用水道事業	収益の収支	493,792	318,498	175,294
	資本の収支	10	171,437	▲ 171,427
公共下水道事業	収益の収支	16,984,008	14,649,167	2,334,841
	資本の収支	8,283,735	15,009,732	▲ 6,725,997
病院事業	収益の収支	13,130,213	13,134,323	▲ 4,110
	資本の収支	890,224	1,517,599	▲ 627,375

Ⅲ 歳入決算状況

歳入決算額は、219,604,560千円で、前年度に比べ48,956,057千円、28.7%増となった。

歳入の内訳は、市税では、個人市民税が給与所得の伸びにより25,001,957千円で前年度比0.7%増、法人市民税が新型コロナウイルスの感染拡大、薬価改定等により業績が悪化した法人が増加したことに加えて、税制改正による税率変更等により6,268,643千円で前年度比15.3%減となり、市民税全体では31,270,600千円で前年度比3.0%減となった。固定資産税では、家屋の新增築の増等により31,179,938千円で前年度比0.3%増となり、都市計画税についても、同様の理由により、4,055,976千円で前年度比1.1%増となった。市税全体では、73,826,489千円で前年度比1.4%減となった。

また、地方交付税は、合併算定替え縮減率の増等により、16,564,189千円で前年度比2.5%減、市債は、公共交通活性化推進事業債の増等により、19,374,281千円で前年度比1.3%増となった。

その他の歳入としては、地方譲与税では、森林環境譲与税の譲与額増加により、1,374,596千円で前年度比0.1%増、地方消費税交付金は、消費税増税により9,793,579千円で前年度比21.2%増、国庫支出金では、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増等により、72,423,869千円で前年度比222.6%増となった。県支出金では、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の皆増等により、12,438,662千円で前年度比9.8%増となった。

歳入の構成比については、市税33.6%、国庫支出金32.9%、市債8.8%、地方交付税7.5%、県支出金5.7%の順となっている。

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
1 市税	73,826,489	33.6	74,846,630	43.9	▲ 1,020,141	▲ 1.4
2 地方譲与税	1,374,596	0.6	1,373,310	0.8	1,286	0.1
3 利子割交付金	66,063	0.0	69,541	0.0	▲ 3,478	▲ 5.0
4 配当割交付金	281,634	0.1	315,334	0.2	▲ 33,700	▲ 10.7
5 株式等譲渡所得割交付金	316,810	0.1	174,889	0.1	141,921	81.2
6 地方消費税交付金	9,793,579	4.5	8,080,769	4.8	1,712,810	21.2
7 ゴルフ場利用税交付金	56,531	0.0	69,569	0.0	▲ 13,038	▲ 18.7
8 自動車取得税交付金	—	—	188,903	0.1	▲ 188,903	皆 減
9 自動車税環境性能割交付金	107,100	0.1	55,381	0.0	51,719	93.4
10 法人事業税交付金	792,533	0.4	—	—	792,533	皆 増
11 地方特例交付金	410,641	0.2	1,109,313	0.7	▲ 698,672	▲ 63.0
12 地方交付税	16,564,189	7.5	16,994,557	10.0	▲ 430,368	▲ 2.5
13 交通安全対策特別交付金	62,895	0.0	57,205	0.0	5,690	9.9
14 分担金及び負担金	103,795	0.1	70,057	0.0	33,738	48.2
15 使用料及び手数料	2,363,645	1.2	3,035,102	1.8	▲ 671,457	▲ 22.1
16 国庫支出金	72,423,869	32.9	22,450,672	13.2	49,973,197	222.6
17 県支出金	12,438,662	5.7	11,328,784	6.6	1,109,878	9.8
18 財産収入	526,910	0.2	805,496	0.5	▲ 278,586	▲ 34.6
19 寄附金	134,204	0.1	662,251	0.4	▲ 528,047	▲ 79.7
20 繰入金	967,230	0.4	2,937,354	1.7	▲ 1,970,124	▲ 67.1
21 諸収入	3,393,447	1.6	3,267,920	1.9	125,527	3.8
22 市債	19,374,281	8.8	19,134,379	11.2	239,902	1.3
23 繰越金	4,225,457	1.9	3,621,087	2.1	604,370	16.7
合 計	219,604,560	100.0	170,648,503	100.0	48,956,057	28.7

IV 歳出決算状況

歳出決算額は、215,766,564千円で、前年度と比べ49,343,518千円、29.7%の増となった。

目的別にみると、民生費が63,509,502千円、総務費が59,160,456千円、土木費が26,169,822千円、公債費が21,362,049千円、教育費が18,003,460千円などとなっており、構成比は、民生費が29.4%、総務費が27.4%、土木費が12.1%、公債費が9.9%、教育費が8.4%などとなっている。

(歳出・目的別)

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 議会費	719,913	0.3	760,792	0.5	▲ 40,879	▲ 5.4
2 総務費	59,160,456	27.4	17,753,499	10.7	41,406,957	233.2
3 民生費	63,509,502	29.4	59,111,125	35.5	4,398,377	7.4
4 衛生費	9,773,197	4.5	9,057,890	5.4	715,307	7.9
5 労働費	622,556	0.3	1,250,166	0.8	▲ 627,610	▲ 50.2
6 農林水産業費	5,063,577	2.4	4,387,000	2.6	676,577	15.4
7 商工費	6,081,033	2.8	4,136,215	2.5	1,944,818	47.0
8 土木費	26,169,822	12.1	25,586,137	15.4	583,685	2.3
9 消防費	5,185,563	2.4	5,545,318	3.3	▲ 359,755	▲ 6.5
10 教育費	18,003,460	8.4	16,665,502	10.0	1,337,958	8.0
11 災害復旧費	115,436	0.1	173,659	0.1	▲ 58,223	▲ 33.5
12 公債費	21,362,049	9.9	21,995,743	13.2	▲ 633,694	▲ 2.9
合 計	215,766,564	100.0	166,423,046	100.0	49,343,518	29.7

歳出を性質別にみると、義務的経費は、83,127,012千円で、前年度と比べ4.2%の増となった。

その内訳は、人件費では、会計年度任用職員制度の導入による増等から、25,517,384千円で前年度比8.1%増、扶助費では、私立保育所等管理運営費の増等から、36,247,579千円で前年度比6.0%増、公債費では、利子の減等により、21,362,049千円で前年度比2.9%減となった。

歳出における義務的経費の構成比は38.5%で、前年度と比べ9.4ポイント減となった。

次に、投資的経費は、富山駅周辺整備事業費などの普通建設事業費の減等により 25,136,612 千円で、前年度比 0.9%減となった。

その他、維持補修費は、降雪量が多かったことによる除雪経費の増等により、3,816,072 千円で前年度比 81.5%増、貸付金は、地域総合整備貸付金（ふるさと融資）の減等により、1,126,718 千円で前年度比 5.3%減となった。繰出金は、後期高齢者医療事業や介護保険事業の増等により、16,275,141 千円で前年度比 2.1%増となった。

(歳出・性質別)

(単位：千円、%)

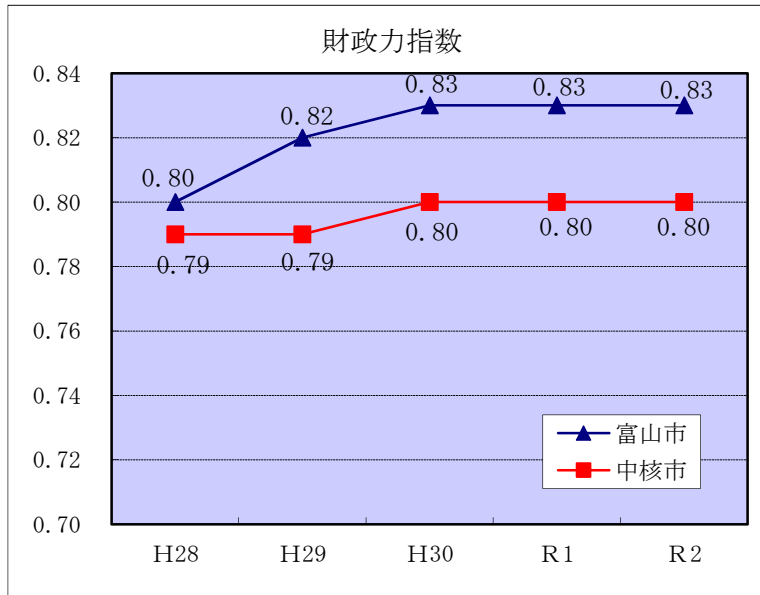
区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
1 人件費	25,517,384	11.8	23,611,083	14.2	1,906,301	8.1
2 扶助費	36,247,579	16.8	34,197,225	20.5	2,050,354	6.0
3 公債費	21,362,049	9.9	21,995,743	13.2	▲ 633,694	▲ 2.9
義務的経費小計（1～3）	83,127,012	38.5	79,804,051	47.9	3,322,961	4.2
4 物件費	20,993,031	9.7	20,801,951	12.5	191,080	0.9
5 維持補修費	3,816,072	1.8	2,102,870	1.3	1,713,202	81.5
6 補助費等	59,737,778	27.7	16,910,439	10.2	42,827,339	253.3
7 普通建設事業費	25,021,176	11.6	25,201,155	15.1	▲ 179,979	▲ 0.7
8 災害復旧事業費	115,436	0.1	173,659	0.1	▲ 58,223	▲ 33.5
投資的経費小計（7～8）	25,136,612	11.7	25,374,814	15.2	▲ 238,202	▲ 0.9
9 積立金	3,566,481	1.7	2,259,473	1.4	1,307,008	57.9
10 投資及び出資金	1,987,719	0.9	2,035,241	1.2	▲ 47,522	▲ 2.3
11 貸付金	1,126,718	0.5	1,189,914	0.7	▲ 63,196	▲ 5.3
12 繰出金	16,275,141	7.5	15,944,293	9.6	330,848	2.1
合 計	215,766,564	100.0	166,423,046	100.0	49,343,518	29.7

令和2年度末における地方債現在高は、一般会計で 233,396,363 千円、特別会計で 14,562,852 千円となり、一般会計及び特別会計全体で 926,204 千円減となった。

V 財政指標等（普通会計）

(1) 財政力指数

地方交付税法の規定による基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値を過去3年平均したもので、値が1に近いほど財政力が高いとされ、1を超えると普通交付税が不交付となる。

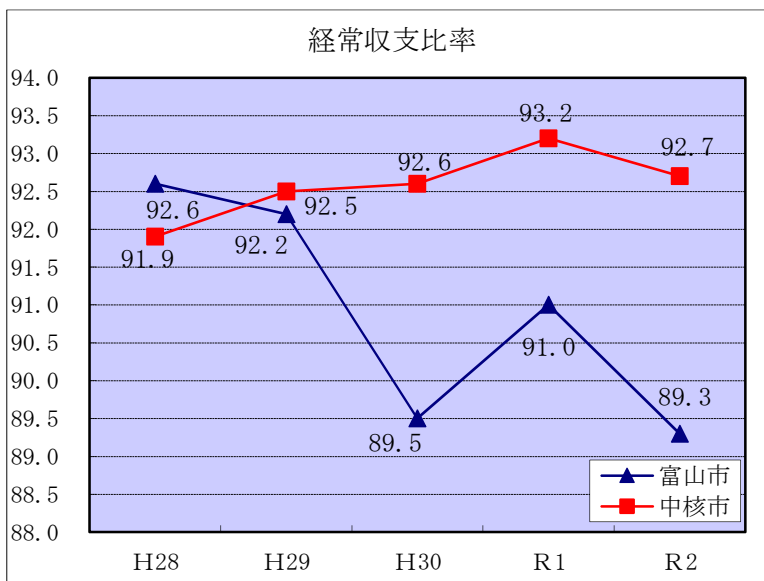


令和2年度の本市の財政力指数は、0.83で前年度と同数であった。

なお、中核市平均（速報値）は、0.80となっている。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標であり、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）をはじめとする経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入が、どの程度充当されているかをみるものである。この値が高くなるほど財政構造の弾力性が低くなっていくと言われている。

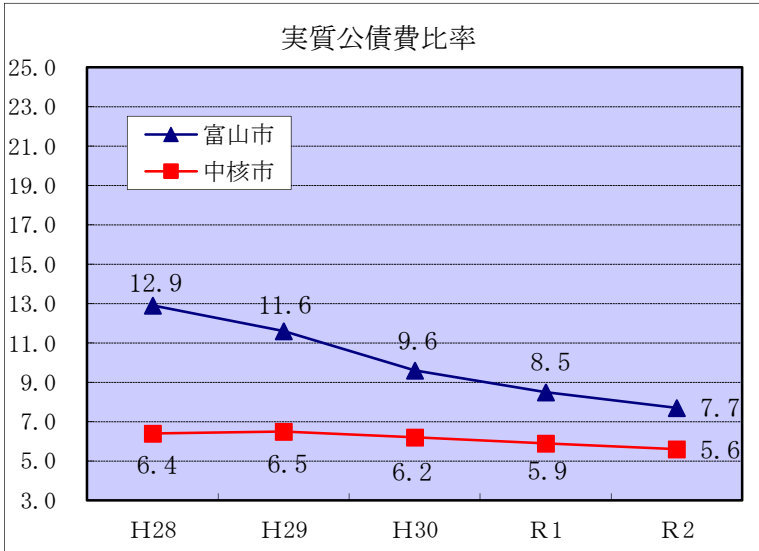


令和2年度の本市の経常収支比率は、89.3%で前年度より1.7ポイント減少した。これは、地方交付税等の減により経常一般財源が減少したものの、公債費や繰出金等が減少したことが主な要因である。

なお、中核市平均（速報値）は92.7%となっている。

(3) 実質公債費比率

公債費や公債費に準ずる経費等に対して標準財政規模を基本とする額で除したものの3か年の平均値で、公債費に係る財政負担の程度を表す指標である。地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定では、この指標が25%を超えると「財政健全化計画」の策定を、35%を超えると「財政再生計画」の策定が義務づけられている。

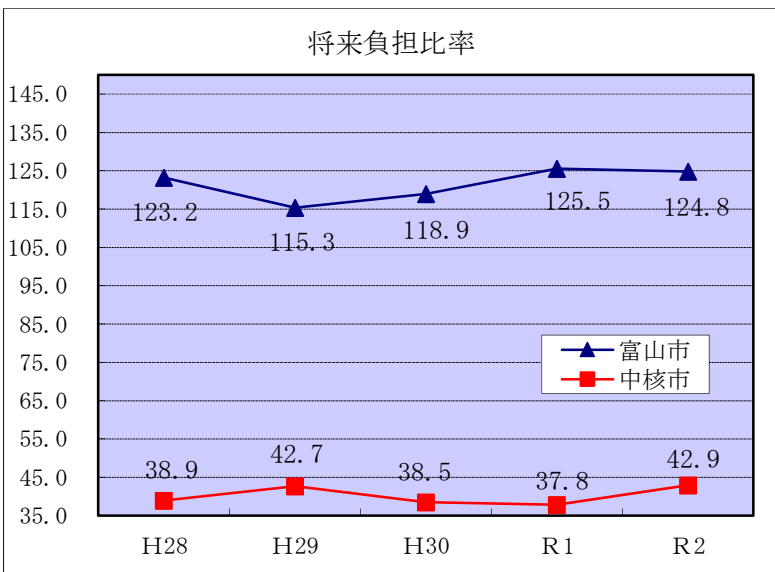


令和2年度の本市の実質公債費比率は、7.7%で前年度より0.8ポイント減少した。

なお、中核市平均（速報値）は、5.6%となっている。

(4) 将来負担比率

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高が、標準財政規模を基本とする額に占める割合を指標化し、将来の財政負担の程度を表すものである。この指標が、350%を超えると「財政健全化計画」の策定が義務付けられている。



令和2年度の本市の将来負担比率は、124.8%で、前年度より0.7ポイント減少した。

なお、中核市平均（速報値）は、42.9%となっている。

VI 富山市保有の基金

(単位:円)

基金名	令和元年度末	令和2年度		
	現在高	積立金	取崩し	末現在高
財政調整基金	7,352,574,049	1,402,220,259		8,754,794,308
減債基金	4,721,752,912	689,739,417		5,411,492,329
一般廃棄物処理施設整備基金	1,330,959	530		1,331,489
福祉基金	1,543,185,020			1,543,185,020
奨学基金	101,598,354			101,598,354
文化事業基金	144,408,774			144,408,774
100年積立事業基金	2,018,316	805		2,019,121
土地開発基金	705,967,850	152,520		706,120,370
舞台芸術振興事業基金	1,123,506,038			1,123,506,038
観光振興事業基金	4,470,000			4,470,000
都市基盤整備基金	2,716,225,716	723,609		2,716,949,325
佐藤記念美術館基金	139,400,000			139,400,000
富山港線路面電車事業助成基金	236,848,589	162,478		237,011,067
角川・古河記念高齢者福祉事業基金	10,086,757	4,023		10,090,780
名誉市民利根川進博士顕彰基金	33,875,419	13,513		33,888,932
牛岳温泉施設整備基金	5,653,561	2,255		5,655,816
速星墓地公園事業基金	1,304,029	790	440,000	864,819
ふるさとぬくもり基金	49,010,358	52,274,539	40,391,257	60,893,640
ガラス美術品等取得基金	4,932,790	1,967		4,934,757
福祉奨学基金	210,008,436	14,512,889	5,214,450	219,306,875
商工業・デザイン振興事業基金	4,012,828	1,600	1,000,000	3,014,428
栗原路子記念熱帯鳥類保全事業基金	300,111,612	95,807	15,026,000	285,181,419
呉羽丘陵フットパス連絡橋整備基金	500,023,226	199,461	78,280,000	421,942,687
富山で働き・学ぶ生き方等応援奨学基金		6,650,654	540,000	6,110,654
新型コロナウイルス感染症対策基金		75,184,018	44,884,427	30,299,591
薬業振興事業基金		5,000,899		5,000,899
新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業基金		1,319,691,000		1,319,691,000
賃貸住宅・店舗事業基金	48,091,919	28,489	16,879,163	31,241,245
国民健康保険事業基金(普通会計以外)	3,691,863,237	2,234,696		3,694,097,933
競輪事業基金(普通会計以外)	472,404,032	20,188,443		492,592,475
競輪施設改善事業基金(普通会計以外)	1,179,317,222	230,470,434		1,409,787,656
駐車場事業基金(普通会計以外)	317,408,798	126,615		317,535,413
介護給付費準備基金(普通会計以外)	2,810,528,472	448,664,142	494,021,000	2,765,171,614
合計	28,431,919,273	4,268,345,852	696,676,297	32,003,588,828

Ⅶ 特定目的財源の用途について

歳入の約35%を占める市税には、用途を制限しない市民税や固定資産税などの「普通税」と、特定の目的のために使用しなければならない「目的税」があります。

目的税には、都市計画事業等に充てられる「都市計画税」、都市環境の整備や改善に充てられる「事業所税」、環境衛生施設や観光施設、消防施設の整備に充てられる「入湯税」があります。

また、歳入の約5%を占める地方消費税交付金のうち、消費税率引き上げに伴う地方消費税の引き上げ分については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

「社会保障施策」とは、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」のいずれかに関する施策をいいます。

(1) 都市計画税

【歳入】都市計画税

4,055,976 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分		決算額	決算額の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国庫支出金	地方債	その他	
都 市 計 画 事 業	街 路	1,811,107	522,830	1,003,100	208,071	77,106
	そ の 他 交 通 施 設 等	453,761	73,064	316,400	35,995	28,302
	公 園	725,945	193,969	307,800	118,480	105,696
	下 水 道	5,493,225	0	0	0	5,493,225
	そ の 他	50,539	0	0	50,539	0
土 地 区 画 整 理 事 業		1,129,327	599,257	491,400	27,286	11,384
地 方 債 償 還 額		4,880,269	0	435,654	0	4,444,615
合 計		14,544,173	1,389,120	2,554,354	440,371	10,160,328

※都市計画税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

(2) 入湯税

【歳入】入湯税

57,387 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
環境衛生施設の整備	3,726	1,477	0	1,232	1,017
鉱泉源の保護管理施設	6,556	0	0	6,524	32
消防施設等の整備	1,210,508	0	1,014,100	5,655	190,753
観光施設の整備	451,105	20,440	150,800	71,801	208,064
観光振興	192,801	18,365	2,000	10,610	161,826
合 計	1,864,696	40,282	1,166,900	95,822	561,692

※入湯税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

(3) 事業所税

【歳入】事業所税

3,574,941 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
道路、駐車場その他の交通施設の整備事業	2,358,035	671,184	1,216,200	26,056	444,595
公園、緑地その他の公共空地の整備事業	718,827	193,968	307,800	159,404	57,655
水道、下水道、廃棄物処理施設その他の供給施設又は処理施設の整備事業	6,002,412	0	0	0	6,002,412
河川その他の水路の整備事業	495,064	118,454	284,700	74,631	17,279
学校、図書館その他の教育文化施設の整備事業	3,908,017	274,420	2,236,000	0	1,397,597
病院、保育所、その他医療施設、社会福祉施設の整備事業	2,126,789	446,993	1,164,300	320,178	195,318
公害防止に関する事業	55,130	0	0	0	55,130
防災に関する事業	399,778	0	292,600	2,583	104,595
都市計画法第12条第1項各号に掲げる事業	1,129,327	599,257	491,400	27,286	11,384
合 計	17,193,379	2,304,276	5,993,000	610,138	8,285,965

※事業所税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

(4) 地方消費税交付金 (社会保障税源化分)

【歳入】 地方消費税交付金 (社会保障財源化分)

5,015,601 千円

(一般会計)

(単位 千円)

施策分野	款	項	目	決算額	決算額の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国庫支出金	地方債	その他	
社会福祉	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	59,493	16,143	0	4,086	39,264
			02 障害者福祉費	9,496,270	3,567,800	0	2,629,355	3,299,115
			03 老人福祉費	1,185,333	15,352	0	34,355	1,135,626
			04 養護老人ホーム費	81,883	0	0	13,624	68,259
		02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	1,718,369	410,788	0	427,129	880,452
			02 児童措置費	16,362,411	9,129,711	0	3,454,356	3,778,344
			03 母子福祉費	2,353,770	345,208	0	240,910	1,767,652
			04 障害児福祉費	960,930	488,808	0	242,791	229,331
	03 生活保護費	05 保育所費	1,446,308	126,207	0	318,016	1,002,085	
		07 知的障害児通園施設費	226,390	97,816	0	56,379	72,195	
		08 児童館費	174,125	1,967	0	1,967	170,191	
	10 教育費	01 教育総務費	01 生活保護総務費	93,284	71,194	0	0	22,090
			02 扶助費	4,089,814	3,044,275	0	0	1,045,539
	10 教育費	04 幼稚園費	03 私立学校振興費	4,084	0	0	0	4,084
01 幼稚園費			14,180	1,420	0	5,330	7,430	
社会保険	03 民生費	01 社会福祉費	06 後期高齢者医療費	5,777,619	0	0	741,327	5,036,292
			07 介護保険費	6,224,785	227,618	0	112,905	5,884,262
			08 国民健康保険費	2,478,084	320,369	0	1,043,571	1,114,144
保健衛生	04 衛生費	01 保健衛生費	02 母子保健事業費	507,291	126,903	0	9,802	370,586
			03 成人保健事業費	25,267	0	0	6,464	18,803
			04 健康づくり事業費	6,863	368	0	0	6,495
			05 予防費	1,561,517	256,281	0	7,115	1,298,121
			06 精神保健福祉対策費	6,545	3,112	0	1,603	1,830
			07 衛生検査費	53,425	0	0	35,700	17,725
			合 計				54,908,040	18,251,340

※地方消費税交付金 (社会保障財源化分) は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

Ⅷ 森林環境譲与税の使途について

森林環境譲与税については、法令上使途を定め、市町村は森林の間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備およびその促進に関する費用に充てなければならないとされています。森林現場における諸課題にできるだけ早期に対応する必要があるため、森林管理制度の施行とあわせ、令和元年度から譲与されています。

【歳入】森林環境譲与税

67,696 千円

(一般会計)

(単位 千円)

充当事業	決算額	充当額	備考
森林経営管理事業	51	51	モデル地区における意向調査の継続と、森林境界の現地確認
林業振興対策事業	638	638	森林法に基づき整備された林地台帳システム等の維持管理
林業振興対策事業	1,264	1,264	森林組合の雇用環境の改善を図る
森の四季彩フォト大賞開催費	300	300	写真を通して、自然の豊かさ、環境保全の必要性などを市内外に発信
木が見える家づくり推進事業	965	965	市内産木材の木造住宅への活用促進を図るため、要件を満たす木造住宅の新築・改築やリフォーム等に対して費用の一部を助成
代替エネルギー用材等活用促進事業	1,400	1,400	間伐材の活用を促進
県単独森林整備事業	3,199	1,610	高齢級等の理由により国庫補助事業の対象とならない森林施業の個人負担を軽減し、森林整備の促進を図る
森林環境保全整備事業	2,000	2,000	市内の人工林の森林施業に係る個人負担を軽減することにより、森林整備の促進を図る
森林病害虫対策事業	275	275	松くい虫による枯損木の早期除去により、病害虫の蔓延防止、景観保全、倒木被害の防止を図る
森のちから再生事業	4,000	4,000	多様な形態の里山再生活動の促進や、活動のリーダーとなる人材を育成するとともに、市民の森づくりへの参加意欲を高める
市民参加の森づくり事業	475	475	企業やボランティア団体等が取り組む森林整備活動に対する支援
県営林道事業	19,459	1,961	県による林道開設事業の市負担金
林道等維持管理事業	27,955	27,955	市が管理する林道の維持管理
林道災害復旧事業	21,107	6,857	林道施設の災害復旧を図る
新エネルギー推進事業費	1,200	1,200	ペレットストーブの設置者に対して補助金を交付
SDGs推進事業	9,998	4,999	呉羽丘陵から排出される梨選定枝をバイオマス資源として利活用するための実証事業
立山山麓活性化事業	2,640	2,640	立山山麓地域のグリーンシーズン活性化を図るため、イベントの開催や森林セラピー基地の環境整備を進める
呉羽丘陵整備事業費	4,867	4,867	呉羽丘陵の竹林伐採や落葉広葉樹の植栽等を行うことにより、自然環境の保全を図る。
未来に繋ぐ小学生植樹体験事業	4,239	4,239	市内小学生が植樹体験を通じて、自らの活動による豊かな自然環境の形成等について学ぶ
合 計	106,032	67,696	